

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,978,469	固定負債	4,001,283
有形固定資産	29,694,869	地方債	3,387,247
事業用資産	15,894,790	長期未払金	-
土地	7,846,060	退職手当引当金	554,715
立木竹	2,183,754	損失補償等引当金	-
建物	13,387,586	その他	59,321
建物減価償却累計額	-7,739,485	流動負債	444,646
工作物	274,066	1年内償還予定地方債	378,888
工作物減価償却累計額	-60,060	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,205
航空機	-	預り金	12,025
航空機減価償却累計額	-	その他	10,528
その他	-	負債合計	4,445,929
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,870	固定資産等形成分	33,412,226
インフラ資産	13,367,924	余剰分(不足分)	-4,148,045
土地	9,928,997		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	22,445,859		
工作物減価償却累計額	-19,031,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,384		
物品	1,185,491		
物品減価償却累計額	-753,337		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,283,600		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,799		
長期貸付金	3,430		
基金	3,205,347		
減債基金	222,480		
その他	2,982,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,455		
流動資産	731,641		
現金預金	287,909		
未収金	10,297		
短期貸付金	151		
基金	433,606		
財政調整基金	433,606		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-322		
資産合計	33,710,109	純資産合計	29,264,180
		負債及び純資産合計	33,710,109

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,684,797
業務費用	2,628,490
人件費	798,811
職員給与費	553,883
賞与等引当金繰入額	43,205
退職手当引当金繰入額	-
その他	201,723
物件費等	1,791,724
物件費	977,167
維持補修費	330,385
減価償却費	484,172
その他	-
その他の業務費用	37,955
支払利息	11,355
徴収不能引当金繰入額	1,772
その他	24,829
移転費用	2,056,307
補助金等	1,283,684
社会保障給付	327,037
他会計への繰出金	434,099
その他	11,487
経常収益	144,347
使用料及び手数料	62,691
その他	81,657
純経常行政コスト	4,540,450
臨時損失	8,829
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,829
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,403
資産売却益	1,403
その他	-
純行政コスト	4,547,875

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	29,248,602	33,337,260	-4,088,658	
純行政コスト(△)	-4,547,875		-4,547,875	
財源	4,565,669		4,565,669	
税収等	2,901,657		2,901,657	
国県等補助金	1,664,012		1,664,012	
本年度差額	17,793		17,793	
固定資産等の変動(内部変動)		77,181	-77,181	
有形固定資産等の増加		462,788	-462,788	
有形固定資産等の減少		-498,665	498,665	
貸付金・基金等の増加		281,698	-281,698	
貸付金・基金等の減少		-168,640	168,640	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,215	-2,215	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	15,578	74,966	-59,388	
本年度末純資産残高	29,264,180	33,412,226	-4,148,045	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：長野県高山村

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,178,054
業務費用支出	2,121,747
人件費支出	798,811
物件費等支出	1,302,229
支払利息支出	11,355
その他の支出	9,351
移転費用支出	2,056,307
補助金等支出	1,283,684
社会保障給付支出	327,037
他会計への繰出支出	434,099
その他の支出	11,487
業務収入	4,503,939
税込等収入	2,934,962
国県等補助金収入	1,430,293
使用料及び手数料収入	62,707
その他の収入	75,976
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	325,885
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	716,767
公共施設等整備費支出	462,788
基金積立金支出	218,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	328,715
国県等補助金収入	233,718
基金取崩収入	57,566
貸付金元金回収収入	35,685
資産売却収入	1,745
その他の収入	-
投資活動収支	-388,052
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	343,187
地方債償還支出	332,826
その他の支出	10,361
財務活動収入	394,700
地方債発行収入	394,700
その他の収入	-
財務活動収支	51,513
本年度資金収支額	-10,655
前年度末資金残高	286,538
本年度末資金残高	275,883
前年度末歳計外現金残高	7,803
本年度歳計外現金増減額	4,222
本年度末歳計外現金残高	12,025
本年度末現金預金残高	287,909

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:令和2年度

**【様式第5号】  
附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,604,918	352,313	262,896	23,694,335	7,799,545	305,817	15,894,790
土地	7,831,594	14,466	0	7,846,060	0	0	7,846,060
立木竹	2,194,189	0	10,436	2,183,754	0	0	2,183,754
建物	13,198,380	189,206	0	13,387,586	7,739,485	296,465	5,648,100
工作物	234,115	39,951	0	274,066	60,060	9,352	214,006
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,640	108,690	252,460	2,870	0	0	2,870
インフラ資産	32,251,924	710,716	545,205	32,417,435	19,049,510	110,678	13,367,924
土地	9,919,944	9,053	0	9,928,997	0	0	9,928,997
建物	18,195	0	0	18,195	18,195	0	0
工作物	21,883,630	562,229	0	22,445,859	19,031,315	110,678	3,414,544
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	430,154	139,435	545,205	24,384	0	0	24,384
物品	993,867	193,367	1,743	1,185,491	753,337	67,578	432,155
合計	56,850,709	1,256,396	809,844	57,297,261	27,602,392	484,073	29,694,869

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,311,212	5,909,592	2,734,181	32,671	655,650	99,399	2,152,086	15,894,790
土地	1,757,250	2,767,012	1,257,374	16,333	162,438	91,014	1,794,638	7,846,060
立木竹	2,183,754	-	-	-	-	-	-	2,183,754
建物	347,277	3,049,137	1,471,602	16,337	466,780	0	296,968	5,648,100
工作物	22,930	93,443	5,206	-	23,562	8,385	60,480	214,006
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,870	-	-	2,870
インフラ資産	12,812,231	44,816	453,852	-	32,137	764	24,125	13,367,924
土地	9,428,709	44,816	420,741	0	9,842	764	24,125	9,928,997
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,359,138	0	33,111	0	22,295	0	0	3,414,544
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,384	0	0	0	0	0	0	24,384
物品	22,777	59,959	6,414	36	40,481	24,384	278,104	432,155
合計	17,146,219	6,014,367	3,194,448	32,707	728,268	124,547	2,454,314	29,694,869

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	39,970	0	39,970	3,000	100.00%	39,970	0	3,000
長野広域連合	19,360	1,006,948	0	1,006,948	1,000,000	1.94%	19,495	0	19,360
合計	22,360	1,046,919	0	1,046,919	1,003,000	-	59,465	0	22,360

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0.02%	2,390	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	833,924,278	766,939,483	66,984,795	44,774,928	0.00%	977	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	667,818	2,188	665,630	600,505	0.15%	1,031	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,838,925	315,504	5,523,421	5,380,622	0.05%	2,885	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0.81%	9,506	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.00%	16,413	0	800	800
信越放送(株)	50	25,154,000	3,325,000	21,829,000	450,000	0.01%	2,425	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	25,998,120,499	25,549,378,257	448,742,242	76,055,685	-	35,628	0	10,119	10,119

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	0	0	433,606	433,606	433,606
減債基金	0	0	0	222,480	222,480	222,480
ふるさと創生基金	0	198,717	0	2,000,922	2,199,639	2,199,639
下水道整備基金	0	0	0	12,421	12,421	12,421
道路橋梁整備基金	0	0	0	305,250	305,250	305,250
ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	7,431	7,431	7,431
社会教育施設整備基金	0	0	0	283,770	283,770	283,770
土地開発基金	0	0	0	4,145	4,145	4,145
奨学資金貸付基金	0	0	0	70,249	70,249	70,249
	0	0	0	99,962	99,962	99,962
合計	0	198,717	0	3,440,236	3,638,953	3,638,953

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	3,430	106	151	5	3,580
合計	3,430	106	151	5	3,580



## ⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	12,457	384
固定資産税	25,493	785
軽自動車税	1,089	34
入湯税	235	7
その他の未収金		
分担金及び負担金	127	4
使用料及び手数料	0	0
財産収入	4,399	136
合計	43,799	1,349

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	2,168	67
固定資産税	6,636	204
軽自動車税	463	14
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	15	0
財産収入	489	15
諸収入	525	16
合計	10,297	317

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	558,642	33,945	545,515	0	0	13,128	0	0	0	0
公営住宅建設	88,671	3,468	0	58,371	30,300	0	0	0	0	0
災害復旧	53,873	1,126	53,873	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	772,597	76,381	157,273	57,387	102,734	455,203	0	0	0	0
一般単独事業	124,883	12,829	1,388	76,336	47,159	0	0	0	0	0
その他	1,117,084	135,699	590,297	349,540	44,000	122,548	0	0	0	10,700
【特別分】										
臨時財政対策債	1,036,039	112,380	959,183	53,542	12,789	10,525	0	0	0	0
減税補てん債	9,745	3,058	9,745	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,600	0	2,900	1,700	0	0	0	0	0	0
合計	3,766,134	378,888	2,320,173	596,875	236,982	601,404	0	0	0	10,700

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,766,134	3,659,224	101,816	5,094	0	0	0	0	0.28%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,766,134	378,888	400,949	395,933	372,456	346,580	1,126,445	515,293	201,000	28,592

## ④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	559,943	0	0	5,228	554,715
賞与等引当金	43,205	43,205	43,205	0	43,205
合計	603,148	43,205	43,205	5,228	597,920

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	長野広域連合負担金	長野広域連合	21,635	施設整備
	中山間総合整備事業負担金	長野県	6,000	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	3,449	施設整備
	自治区施設整備等補助金	自治区	1,527	施設整備
	その他		3,646	
	計		36,256	
その他の補助金等	特別定額給付金	村民	691,500	
	商工業振興等に係る団体に関する補助金	商工会	20,538	
	子育て世帯生活応援給付金	村民	19,480	
	農業次世代人材投資資金	農業者	14,250	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	11,314	
	多面的機能支払交付金	活動組織	9,867	
	その他		480,479	
	計		1,247,428	
合計		1,283,684		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	745,608	
		地方譲与税	52,658	
		利子割交付金	659	
		配当割交付金	2,914	
		株式等譲渡所得割交付金	3,369	
		法人事業税交付金	3,826	
		地方消費税交付金	147,969	
		環境性能割交付金	3,070	
		地方特例交付金	6,017	
		地方交付税	1,887,101	
		交通安全対策特別交付金	745	
		分担金及び負担金	13,264	
		寄付金	34,458	
		小計	2,901,657	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,221,740
			都道府県等支出金	138,994
			計	1,360,734
		経常的補助金	国庫支出金	169,323
			都道府県等支出金	133,955
			計	303,277
		小計	1,664,012	
	合計	4,565,669		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,547,875	1,578,215	169,005	2,290,406	510,250
有形固定資産等の増加	462,788	85,797	225,695	151,297	0
貸付金・基金等の増加	281,698	0	0	281,698	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,292,362	1,664,012	394,700	2,723,400	510,250

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	275,883
合計	275,883

## 令和2年度一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3). 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4). 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。



### 3. 重要な後発事象

- (1). 主要な業務の改廃  
該当ありません。
- (2). 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
- (3). 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
- (4). 重大な災害等の発生  
該当ありません。

### 4. 偶発債務（保証債務及び損失補償債務負担の状況など）

該当ありません。

### 5. 追加情報

- (1). 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）  
一般会計

- (2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4). 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4%	—

- (5). 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当ありません。

(6). 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 35,126 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

(7). 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8). 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9). 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10). 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

53,843 千円

(11). 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	2,810,872 千円
元利償還金・順元利償還金に係る基準財政需要額算入額	422,966 千円
将来負担額	5,717,042 千円
充当可能基金額	3,780,973 千円
特定財源見込額	53,843 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,677,291 千円

(12). 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13). 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14). 基礎的財政収支

業務活動収支	325,885	千円
支払利息支出	11,355	千円
投資活動収支	△388,052	千円
基金収支	161,413	千円
基礎的財政収支	110,601	千円

(15). 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16). 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	325,885	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	233,718	千円
減価償却費	△484,172	千円
投資損失引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	△1,649	千円
退職手当引当金の増減額	5,228	千円
賞与等引当金の増減額	0	千円
未収債権、未払債務等の増減額	△53,791	千円
資産除売却損益	△7,426	千円
純資産変動計算書の本年度差額	17,793	千円

(17). 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。